

「横浜市神奈川県調整会議、川崎市神奈川県調整会議 (合同開催)」の結果概要について

11月16日に、別紙のとおり、「横浜市神奈川県調整会議、川崎市神奈川県調整会議（合同開催）」を開催しましたので、お知らせします。

川崎市総務企画局都市政策部広域行政・地方分権担当 鈴木
電話 044-200-2475 FAX 044-200-3798

横浜市神奈川県調整会議、川崎市神奈川県調整会議（合同開催）

議事概要

1 日時

令和2年11月16日（月）16時30分～17時30分

2 場所

神奈川県庁 大会議場

3 出席者

黒岩 祐治 神奈川県知事

林 文子 横浜市長

福田 紀彦 川崎市長

4 協議事項 大都市行政について

(1) コンビナート地域の安全対策

- 県と両市は、高圧ガス保安法に基づく許認可権限の移譲を前提に、コンビナート地域の防災力の強化に向け、今後より一層の連携・協力を推進することを合意した。
- 具体的には、来年度より、職員の技術力、地域の防災力の強化のため、新たに職員の相互交流を実施するとともに、同地域における防災訓練や事業所への合同立入検査などについて連携を一層強化して実施する。
- また、同権限の移譲については、「県・市町村間行財政システム改革推進協議会」に新たに「検討部会」を設置し、住民の目線に立って、具体的な課題を協議する。

(2) その他

- 崖地の安全対策として、県と横浜市は、急傾斜地崩壊対策事業に係る事務の権限移譲について、住民目線に立って、今後協議を進めていくことを確認した。
- 行政サービスのデジタル化について、県と川崎市は、次期神奈川情報セキュリティクラウド（K S C）の整備に当たり、県と市町村が連携・協力しながら検討を進めていくことを確認した。